



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社  
コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岡野 光喜  
(氏名) 秋田 達也  
配当支払開始予定日 平成27年6月2日  
特定取引勘定設置の有無 無  
TEL 03-3279-5527

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	131,114	8.0	53,405	15.8	32,891	19.1
26年3月期	121,292	9.0	46,110	27.2	27,607	29.9

(注)包括利益 27年3月期 45,662百万円 (49.1%) 26年3月期 30,605百万円 (7.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	138.82	138.64	12.1	1.2	40.7
26年3月期	116.76	116.60	11.7	1.1	38.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 65百万円 26年3月期 △27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,284,990	292,128	6.7	1,222.40
26年3月期	4,098,552	251,816	6.0	1,055.00

(参考) 自己資本 27年3月期 290,056百万円 26年3月期 249,595百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	98,740	△893	△3,301	792,033
26年3月期	589,220	5,076	△2,821	697,472

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	4,021	14.5	1.7
27年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00	4,743	14.4	1.7
28年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		12.7	

(注)平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	6.8	26,900	9.2	17,600	14.5	74.17
通期	134,500	2.5	53,400	△0.0	35,300	7.3	148.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	258,139,248 株	26年3月期	258,139,248 株
27年3月期	20,855,687 株	26年3月期	21,557,594 株
27年3月期	236,928,205 株	26年3月期	236,426,646 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	121,773	7.7	51,850	14.2	32,135	16.6
26年3月期	113,062	9.5	45,363	28.0	27,553	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	135.63	135.45
26年3月期	116.54	116.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,272,054	282,450	6.6	1,189.87
26年3月期	4,089,021	245,210	5.9	1,034.75

(参考) 自己資本 27年3月期 282,337百万円 26年3月期 244,803百万円

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,500	6.7	26,500	11.0	17,500	16.8	73.75
通期	123,500	1.4	52,500	1.2	35,000	8.9	147.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表ならびに財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

### ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針ならびに当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20

※平成27年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、消費税率引上げなどの影響を受け弱含んだものの経済政策に加え、日銀の追加緩和策による円安進行が企業部門の収益改善や設備投資の拡大に寄与し、全体としては緩やかな回復基調をたどりました。

こうした環境の中、連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前期比 98 億 22 百万円増加の 1,311 億 14 百万円となりました。経常費用は、与信費用は減少したものの、営業経費の増加等により、前期比 25 億 27 百万円増加の 777 億 8 百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比 72 億 95 百万円増加し、534 億 5 百万円となりました。当期純利益は、前期比 52 億 84 百万円増加し、328 億 91 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前期比増減額)

#### ①業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が増加(79 億 30 百万円)し、前期比 85 億 85 百万円増加の 994 億 52 百万円となりました。

#### ②経費

経費は、前期比 22 億 61 百万円増加の 456 億 00 百万円となりました。

#### ③業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加(79 億 30 百万円)等により、前期比 54 億 35 百万円増加の 528 億 60 百万円となりました。

業務純益は、コア業務純益の増加(54 億 35 百万円)等により、前期比 63 億 25 百万円増加の 538 億 52 百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

#### ④経常利益

経常利益は、業務純益の増加等により、前期比 64 億 87 百万円増加の 518 億 50 百万円となりました。

#### ⑤当期純利益

当期純利益は、法人税等合計が増加(10 億 42 百万円)したものの、経常利益の増加(64 億 87 百万円)等により、前期比 45 億 82 百万円増加の 321 億 35 百万円となりました。

#### ⑥与信費用

不良債権処理額は前期比 10 億 51 百万円減少し、42 億 11 百万円となりました。一方、貸倒引当金は取崩超過となりましたが、貸倒引当金戻入益が前期比 9 億 37 百万円減少し 24 億 85 百万円となったため、与信費用は前期比 1 億 14 百万円減少の 17 億 26 百万円となりました。

実質与信費用は、前期比 89 百万円減少し、9 億 79 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

## ⑦平成28年3月期の業績予想

足元の日本経済は、企業の生産活動の回復や所得・雇用環境の改善による消費者マインドの回復から、緩やかな回復基調を続けております。当連結会計年度は、米国やギリシャをはじめとした外部要因などによる先行きの不透明感もありますが、これまでの金融政策や財政政策により景気の底打ちの兆しが見られ、地方への本格的な波及が期待されます。

当社はこのような環境の中、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として今後も一層お客さまのお役に立つ商品・サービスをご提供するとともに、収益拡大および健全な財務体質の構築に努めてまいります。

上記を踏まえ、平成28年3月期の業績予想は次のとおりです。

## &lt;単体&gt;

	中間期	通 期
経 常 収 益	62,500 百万円	123,500 百万円
業 務 純 益	28,000 百万円	56,500 百万円
経 常 利 益	26,500 百万円	52,500 百万円
当 期 純 利 益	17,500 百万円	35,000 百万円
実 質 与 信 費 用	1,500 百万円	3,000 百万円

## &lt;連結&gt;

	中間期	通 期
経 常 収 益	67,500 百万円	134,500 百万円
経 常 利 益	26,900 百万円	53,400 百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	17,600 百万円	35,300 百万円

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (2)財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより個人ローン残高が順調に増加した結果、前期末比 1,320 億 25 百万円増加し、3 兆 107 億 48 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前期末比 98 億 62 百万円増加の 2,287 億 52 百万円となりました。預金の期末残高は、前期末比 1,431 億 88 百万円増加の 3 兆 9,528 億 46 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

## ① 貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前期末比 1,312 億 25 百万円増加の 3 兆 113 億 10 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前期末比 1,396 億 83 百万円増加の 2 兆 6,102 億 5 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前期比 1,310 億 42 百万円増加の 2 兆 8,838 億 2 百万円となりました。

**②有価証券**

有価証券の期末残高は、前期末比 94 億 74 百万円増加の 2,328 億 45 百万円となりました。

**③繰延税金資産・負債**

有価証券の評価差額の増加等により、繰延税金負債 11 億 81 百万円の計上となりました。

**④預金**

預金の期末残高は、前期末比 1,428 億 24 百万円増加の 3 兆 9,591 億 97 百万円となりました。

個人預金の期末残高は、前期末比 1,622 億 34 百万円増加の 2 兆 8,894 億 21 百万円となりました。預

金の期中平均残高は、前期比 2,529 億 23 百万円増加の 3 兆 8,131 億 49 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少や預金の増加等による収入が、貸出金の増加等による支出を上回り、987 億 40 百万円の収入超過(前期は 5,892 億 20 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等による支出等により、8 億 93 百万円の支出超過(前期は 50 億 76 百万円の収入超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、33 億 1 百万円の支出超過(前期は 28 億 21 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 945 億 60 百万円増加し、7,920 億 33 百万円(前期末は 6,974 億 72 百万円)となりました。

**(3)利益分配に関する基本方針ならびに当期・次期の配当**

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまへの利益還元の実を図るとともに、成長力ならびに競争力を強化し、企業価値向上に資するべく、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期におきましては業績等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり 11 円 50 銭(うち普通配当 10 円 50 銭、本年10月に創立120周年を迎えることから、記念配当1円)、年間配当金を1株当たり 20 円(うち普通配当 19 円(前年度 17 円)、記念配当1円)とさせていただきます。

なお、次期につきましては1株当たり年間配当金 19 円(うち中間配当金 9 円 50 銭)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

スルガ銀行グループは、お客様の〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるように取り組んでおります。

また、強固な収益基盤および財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標(単体)

平成28年3月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成28年3月期目標計数
当期純利益	350 億円
ROE(当期純利益ベース)	13.55 %
EPS(1株当たり当期純利益)	147.50 円

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成13年4月にスタートした長期経営ビジョン「Aim15」では、時代の変化に的確かつスピーディーに対応し、人生やビジネスのさまざまな局面において「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供することにより、「お客さまの夢の実現」を積極的にサポートさせていただくことを目指しております。

「Aim15」は、平成25年4月より第5フェーズに入り、「X<sup>3</sup> wants for Aim15」としてスタートいたしました。私たちを取り巻く社会環境・企業環境はめまぐるしく変化し、いまやそれが常態化しています。当社は、変化の深層にある潮流(Wants)を先取りし、時代を創り出していく企業を目指してまいります。

このようなビジョンのもと、5つのコア事業(フリーローン事業(クレジットカード事業)、調達(預金)事業、住宅ローン事業、保障性保険+資産運用サポート事業、スモール・ミドル法人事業)に経営資源を効率的に配分し、さらなる営業基盤の拡大と、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

各金融機関は民間投資を後押しすべく、金融インフラの担い手として円滑な資金供給を実現していくための創意工夫が求められています。そのためにも、経営の安定度を高める資本の充実、また収益力を高める経営戦略の独自性が求められております。リテール業務を中心に展開する当社におきましては、お客さまそれぞれのプライベートライフをさらに充実したものにさせていただくためのサポートやアドバイスのほか、新しいライフスタイルを創造する“場”のご提供をしていくことも当社の使命と考えております。

当社グループは、法令を遵守し、時代とともに変化するお客さまのご要望にお応えし、お客さまの夢を実現する「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスのご提供に努めてまいります。また、当社では、グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めるとともに、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、社員一丸となって努力してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性ならびに企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	700,543	794,594
コールローン及び買入手形	183,295	127,102
商品有価証券	39	107
金銭の信託	905	1,114
有価証券	218,890	228,752
貸出金	2,878,723	3,010,748
外国為替	3,858	2,563
リース債権及びリース投資資産	5,558	5,458
その他資産	39,580	46,173
有形固定資産	48,971	49,954
建物	11,569	11,496
土地	24,902	25,468
リース資産	101	0
建設仮勘定	262	591
その他の有形固定資産	12,135	12,397
無形固定資産	30,995	30,743
ソフトウェア	27,108	27,780
のれん	2,330	2,201
リース資産	30	-
ソフトウェア仮勘定	1,109	346
その他の無形固定資産	417	415
退職給付に係る資産	5,268	6,288
繰延税金資産	3,222	440
支払承諾見返	4,108	3,620
貸倒引当金	△25,410	△22,673
資産の部合計	4,098,552	4,284,990
<b>負債の部</b>		
預金	3,809,658	3,952,846
借用金	2,805	2,535
外国為替	5	3
その他負債	25,189	25,847
賞与引当金	667	707
役員賞与引当金	140	140
退職給付に係る負債	278	249
役員退職慰労引当金	2,902	3,099
睡眠預金払戻損失引当金	282	327
偶発損失引当金	523	342
繰延税金負債	174	3,142
支払承諾	4,108	3,620
負債の部合計	3,846,735	3,992,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	20,278	21,013
利益剰余金	203,340	229,924
自己株式	△16,626	△16,110
株主資本合計	237,035	264,870
その他有価証券評価差額金	10,955	21,673
繰延ヘッジ損益	△13	△101
退職給付に係る調整累計額	1,617	3,613
その他の包括利益累計額合計	12,560	25,185
新株予約権	406	112
少数株主持分	1,813	1,959
純資産の部合計	251,816	292,128
負債及び純資産の部合計	4,098,552	4,284,990

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	121,292	131,114
資金運用収益	100,075	109,458
貸出金利息	97,304	105,953
有価証券利息配当金	1,973	2,535
コールローン利息及び買入手形利息	399	153
預け金利息	307	712
その他の受入利息	90	103
役務取引等収益	12,216	12,544
その他業務収益	4,569	5,145
国債等債券売却益	26	15
国債等債券償還益	753	1,097
その他の業務収益	3,789	4,032
その他経常収益	4,431	3,965
貸倒引当金戻入益	2,619	1,592
償却債権取立益	1,043	1,036
株式等売却益	53	387
持分法による投資利益	-	65
その他の経常収益	714	883
経常費用	75,181	77,708
資金調達費用	3,438	4,039
預金利息	3,386	3,948
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
借入金利息	27	23
その他の支払利息	23	67
役務取引等費用	13,103	13,667
その他業務費用	3,885	3,434
国債等債券売却損	187	0
国債等債券償還損	490	121
その他の業務費用	3,207	3,312
営業経費	46,638	48,372
その他経常費用	8,115	8,194
貸出金償却	3,885	3,820
株式等売却損	19	-
株式等償却	9	609
持分法による投資損失	27	-
その他の経常費用	4,174	3,764
経常利益	46,110	53,405
特別利益	140	30
固定資産処分益	52	10
新株予約権戻入益	88	20
特別損失	309	1,075
固定資産処分損	309	1,075
税金等調整前当期純利益	45,941	52,360
法人税、住民税及び事業税	15,936	17,537
法人税等調整額	2,298	1,848
法人税等合計	18,234	19,385
少数株主損益調整前当期純利益	27,707	32,975
少数株主利益	100	83
当期純利益	27,607	32,891

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,707	32,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,896	10,779
繰延ヘッジ損益	1	△88
退職給付に係る調整額	—	1,996
その他の包括利益合計	2,898	12,687
包括利益	30,605	45,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,467	45,517
少数株主に係る包括利益	138	145

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	19,547	179,511	△17,194	211,908
当期変動額					
剰余金の配当			△3,778		△3,778
当期純利益			27,607		27,607
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		730		660	1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	730	23,829	568	25,127
当期末残高	30,043	20,278	203,340	△16,626	237,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,097	△15	—	8,082	784	1,675	222,450
当期変動額							
剰余金の配当							△3,778
当期純利益							27,607
自己株式の取得							△91
自己株式の処分							1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,858	1	1,617	4,477	△377	138	4,238
当期変動額合計	2,858	1	1,617	4,477	△377	138	29,366
当期末残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	251,816

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	20,278	203,340	△16,626	237,035
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,046		△2,046
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,043	20,278	201,294	△16,626	234,989
当期変動額					
剰余金の配当			△4,261		△4,261
当期純利益			32,891		32,891
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		735		558	1,294
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	735	28,629	515	29,880
当期末残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	251,816
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,046
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,955	△13	1,617	12,560	406	1,813	249,770
当期変動額							
剰余金の配当							△4,261
当期純利益							32,891
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							1,294
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	10,717	△88	1,996	12,625	△294	145	12,477
当期変動額合計	10,717	△88	1,996	12,625	△294	145	42,358
当期末残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,941	52,360
減価償却費	4,389	5,830
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減(△)	△4,871	△2,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	60	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△759	△999
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	201	197
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	7	45
偶発損失引当金の増減(△)	△28	△181
資金運用収益	△100,075	△109,458
資金調達費用	3,438	4,039
有価証券関係損益(△)	△127	△769
金銭の信託の運用損益(△は益)	25	△168
固定資産処分損益(△は益)	257	1,065
商品有価証券の純増(△)減	△4	△68
貸出金の純増(△)減	△123,821	△132,025
預金の純増減(△)	299,566	143,188
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△460	△270
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	910	510
コールローン等の純増(△)減	386,769	56,193
外国為替(資産)の純増(△)減	69	1,294
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	93	99
資金運用による収入	99,677	108,696
資金調達による支出	△3,407	△3,493
その他	△4,284	△6,406
小計	603,704	117,109
法人税等の支払額	△14,483	△18,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,220	98,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△57,355	△77,444
有価証券の売却による収入	32,277	33,974
有価証券の償還による収入	41,846	50,102
金銭の信託の増加による支出	-	△41
金銭の信託の減少による収入	69	-
有形固定資産の取得による支出	△2,965	△3,962
有形固定資産の売却による収入	234	20
無形固定資産の取得による支出	△9,029	△3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,076	△893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,778	△4,261
自己株式の取得による支出	△91	△42
自己株式の売却による収入	1,048	1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,821	△3,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	591,484	94,560
現金及び現金同等物の期首残高	105,988	697,472
現金及び現金同等物の期末残高	697,472	792,033

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)****(退職給付に関する会計基準等の適用)**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)ならびに「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文ならびに退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ならびに支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3,158百万円減少し、利益剰余金が2,046百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益ならびに税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	121,453	10,487	131,941	△827	131,114
セグメント間の内部経常収益	319	1,853	2,172	△2,172	—
計	121,773	12,340	134,113	△2,999	131,114
セグメント利益	51,850	1,618	53,468	△63	53,405
セグメント資産	4,272,054	40,725	4,312,780	△27,789	4,284,990
その他の項目					
減価償却費	5,619	211	5,830	—	5,830
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,082	421	7,504	—	7,504

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△827百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整△892百万円、持分法による投資利益65百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△63百万円は、のれんの償却額△129百万円、持分法による投資利益65百万円、セグメント間取引消去額1百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△27,789百万円は、セグメント間の相殺額△27,816百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額26百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,222.40
1株当たり当期純利益金額	円	138.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	138.64

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	292,128
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,071
うち新株予約権	百万円	112
うち少数株主持分	百万円	1,959
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	290,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	237,283

## 2. 1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	32,891
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	32,891
普通株式の期中平均株式数	千株	236,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	311
うち新株予約権	千株	311
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	700,300	794,264
現金	28,268	27,162
預け金	672,031	767,102
コールローン	183,295	127,102
商品有価証券	39	107
商品国債	0	2
商品地方債	38	105
金銭の信託	905	1,114
有価証券	223,371	232,845
国債	145,262	145,141
地方債	171	220
社債	2,538	1,712
株式	49,408	61,360
その他の証券	25,989	24,409
貸出金	2,880,085	3,011,310
割引手形	1,794	1,785
手形貸付	38,250	32,069
証書貸付	2,524,543	2,631,980
当座貸越	315,496	345,475
外国為替	3,858	2,563
外国他店預け	1,201	763
買入外国為替	0	0
取立外国為替	2,656	1,799
その他資産	31,293	37,536
前払費用	1,799	2,950
未収収益	8,260	9,030
先物取引差入証拠金	200	200
金融派生商品	1,076	1,372
その他の資産	19,956	23,982
有形固定資産	47,575	48,613
建物	10,906	10,879
土地	24,313	24,885
リース資産	725	589
建設仮勘定	262	591
その他の有形固定資産	11,367	11,667
無形固定資産	28,389	28,153
ソフトウェア	26,855	27,377
リース資産	30	—
ソフトウェア仮勘定	1,095	369
その他の無形固定資産	408	406
前払年金費用	2,772	1,467
繰延税金資産	3,623	—
支払承諾見返	4,114	4,244
貸倒引当金	△20,603	△17,268
資産の部合計	4,089,021	4,272,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,816,373	3,959,197
当座預金	66,456	57,730
普通預金	1,162,129	1,146,701
貯蓄預金	19,859	19,175
通知預金	92,916	110,256
定期預金	2,280,868	2,392,384
その他の預金	194,142	232,948
外国為替	5	3
売渡外国為替	5	3
未払外国為替	0	—
その他負債	18,857	19,915
未払法人税等	10,582	9,918
未払費用	3,572	4,419
前受収益	171	134
従業員預り金	759	786
リース債務	717	590
金融派生商品	307	788
その他の負債	2,746	3,279
賞与引当金	614	670
役員賞与引当金	140	140
退職給付引当金	—	484
役員退職慰労引当金	2,899	3,095
睡眠預金払戻損失引当金	282	327
偶発損失引当金	523	342
繰延税金負債	—	1,181
支払承諾	4,114	4,244
負債の部合計	3,843,810	3,989,603
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	19,362	20,097
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	776	1,511
利益剰余金	201,421	227,248
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	171,378	197,205
固定資産圧縮積立金	55	57
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	68,291	94,115
自己株式	△16,626	△16,110
株主資本合計	234,200	261,279
その他有価証券評価差額金	10,614	21,157
繰延ヘッジ損益	△12	△99
評価・換算差額等合計	10,602	21,058
新株予約権	406	112
純資産の部合計	245,210	282,450
負債及び純資産の部合計	4,089,021	4,272,054

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	113,062	121,773
資金運用収益	95,848	104,390
貸出金利息	93,085	100,907
有価証券利息配当金	1,960	2,517
コールローン利息	399	153
預け金利息	307	712
その他の受入利息	95	99
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,382	11,714
受入為替手数料	2,444	2,440
その他の役務収益	8,938	9,273
その他業務収益	892	1,209
外国為替売買益	112	95
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	26	15
国債等債券償還益	753	1,097
その他経常収益	4,939	4,458
貸倒引当金戻入益	3,422	2,485
償却債権取立益	771	747
株式等売却益	53	387
金銭の信託運用益	0	168
その他の経常収益	691	669
経常費用	67,698	69,922
資金調達費用	3,411	4,022
預金利息	3,387	3,949
コールマネー利息	-	0
金利スワップ支払利息	2	2
その他の支払利息	21	71
役務取引等費用	13,167	13,718
支払為替手数料	876	866
その他の役務費用	12,290	12,852
その他業務費用	678	121
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	187	0
国債等債券償還損	490	121
営業経費	43,764	45,564
その他経常費用	6,677	6,495
貸出金償却	2,734	2,249
株式等売却損	2	-
株式等償却	-	609
金銭の信託運用損	26	-
その他の経常費用	3,914	3,636
経常利益	45,363	51,850
特別利益	121	20
固定資産処分益	33	-
新株予約権戻入益	88	20
特別損失	309	1,071
固定資産処分損	309	1,071
税引前当期純利益	45,175	50,799
法人税、住民税及び事業税	15,224	16,852
法人税等調整額	2,398	1,811
法人税等合計	17,622	18,664
当期純利益	27,553	32,135

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	45	18,631	30,043	55	103,032	44,516
当期変動額								
剰余金の配当								△3,778
当期純利益								27,553
自己株式の取得								
自己株式の処分			730	730				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	730	730	—	—	—	23,775
当期末残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043	55	103,032	68,291

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	177,646	△17,194	209,127	7,869	△13	7,856	784	217,768
当期変動額								
剰余金の配当	△3,778		△3,778					△3,778
当期純利益	27,553		27,553					27,553
自己株式の取得		△91	△91					△91
自己株式の処分		660	1,390					1,390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				2,745	0	2,746	△377	2,368
当期変動額合計	23,775	568	25,073	2,745	0	2,746	△377	27,442
当期末残高	201,421	△16,626	234,200	10,614	△12	10,602	406	245,210

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043	55	103,032	68,291
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,046
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,043	18,585	776	19,362	30,043	55	103,032	66,244
当期変動額								
剰余金の配当								△4,261
当期純利益								32,135
自己株式の取得								
自己株式の処分			735	735				
圧縮積立金の積立						2		△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	735	735	—	2	—	27,870
当期末残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043	57	103,032	94,115

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	201,421	△16,626	234,200	10,614	△12	10,602	406	245,210
会計方針の変更による 累積的影響額	△2,046		△2,046					△2,046
会計方針の変更を反映 した当期首残高	199,375	△16,626	232,154	10,614	△12	10,602	406	243,163
当期変動額								
剰余金の配当	△4,261		△4,261					△4,261
当期純利益	32,135		32,135					32,135
自己株式の取得		△42	△42					△42
自己株式の処分		558	1,294					1,294
圧縮積立金の積立			—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				10,543	△86	10,456	△294	10,162
当期変動額合計	27,873	515	29,124	10,543	△86	10,456	△294	39,286
当期末残高	227,248	△16,110	261,279	21,157	△99	21,058	112	282,450